

■ ごあいさつ



経営管理委員会会長

西本 満俊



代表理事理事長

木下 親

組合員の皆様には、日頃より J A 運動並びに事業各般に亘って格別のご理解とご支援を賜り、衷心より厚くお礼申し上げます。

さて、我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続いており、政府も東日本大震災からの復興・創生に向けて取組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくとしています。しかし、昨年 8 月には政府の「農協改革」に伴う改正農協法が可決・成立し、さらに 10 月には国内農業に甚大な影響を与える内容で T P P 交渉が大筋合意するなど、J A を取巻く環境は一層厳しいものとなっております。

このような中、平成 27 年産温州みかん販売を振り返りますと、7 月の曇天・多雨、10 月の干ばつと不安要素はあったものの、高品質な果実に仕上がりました。しかし、11 月からの高温・多雨による品質低下により集荷量が減少するという事態となり、単価ではカバーしきれず大変厳しい販売結果となりました。また、中晩柑においても、主力品目である清見タンゴールの異常なまでの生理落果、1 月の寒波襲来により未収穫果実の精品率が低下する等、産地として二ヶ年連続の天候不順で努力の限界を越す大きな障壁を感じた年でありました。

一方、J A 経営におきましては、地場産業の明るさが見出せず、各事業で顧客獲得が益々激化するなど、総じて厳しい状況の中、組合員・地域住民の温かいご支援、ご協力と役職員の弛まぬ努力により、各事業実績は当初の計画を大きく上回ることができました。しかしながら、その内容は事業外の収入や事業管理費の抑制が主な要因であり、次年度への不安要素が多く存在することも事実であります。

今後も人口減少や超高齢化等、農業・J A を取巻く環境はさらに厳しさを増すと思われませんが、第 36 回 J A 愛媛県大会において決議された「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を自己改革の最重点課題とし、さらに「地域の活性化」への貢献を通じて、組合員及び地域の皆様が暮らしやすい地域社会の実現に取り組む所存でございます。

皆様の変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げて、挨拶といたします。